

令和元年度 第2回 紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 次第

日時: 令和元年11月26日 14:00~ 場所: 紀の川市役所 3階 庁議室

- 1. 開会
- 2. 会長挨拶
- 3. 議題
 - i) 「紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理」について(資料①)
 - ・基本目標1 地域資源を生かした魅力あるまち
 - ・基本目標2 魅力ある仕事・職場のあるまち
 - ・基本目標3 若い世代から選ばれるまち
 - ・基本目標4 安全・安心で暮らし続けたいまち
 - ii)次期「地方版総合戦略」の策定について(資料②・③)
 - ・まち・ひと・しごと創生基本方針2019(政府)について
- 4. その他
- 5. 閉会

まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標評価シート①

資料①

1.基本目標の概要

基本目標 の名称	地域資源を生かした魅力あるまち
基本目標 の方向性	本市は、豊かな地域資源を有しており、これまでの調査や取組から、「フルーツが豊富」「近畿大学」「農業」「自然環境」「関西国際空港」「めっけもん広場」 「スカイスポーツ」「サイクリングロード」などが強みと分析されています。 本市のもつ多様な地域資源を生かした魅力づくりを促進するとともに、各資源の連携やその魅力を発信する取組を進め、交流人口の増加を進めます。

2.第2次長期総合計画との連携

基本施策	取組方針
3-1-1 地域の特性を生かした農業振興	「地域の魅力を生かす農業振興対策」
3-3-1 観光資源を発掘・活用した観光振興	「誘客・観光PRの促進」「観光基盤・受入体制の整備」「DMOの推進」
5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実	「大学との連携推進」「移住・定住支援策の充実」「ふるさと納税の推進」
5-3-1 市政の情報発信と適正な情報管理	「シティプロモーションの推進」

3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (H31)	達成率
社会増加数	人	-176	-352	-398	-350	-384	0	
年間観光客数		188.1	185.6	180.8	167.9	171.9	220.0	78.1%
社会増減の減少傾向は基準値と比較して拡大傾向にある。一部の年代(0~14歳・35~44歳・60~69歳)で転入超過になっているが超過幅は小さ 指標の分析 く、特に15~29歳の転出超過が超過幅とともに顕著である。 年間観光客数は微増ではあるが増加に転じている。								

4.KPI(Key Performance Indicator=重要業績評価指標)の状況

【基本的方向】 具体的施策								
KPIの名称	単位	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (H31)	達成率
【フルーツを核とした地域ブランド化】「フルーツのまちとしてのイ	メージアッ	プ」						
紀の川ぷるぷるファンクラブ会員数	人	_	150	1,363	1,589	1,881	1,750	107.5%
フルーツを生かしたメニューを扱う飲食店数	件	10	30	31	31	40	50	80.0%
【近畿大学との連携】「包括協定に基づく相互連携」								
近畿大学との連携事業数	件	_	_	18	18	19	60	31.7%
【移住定住の促進】「情報発信と受入体制の整備」								
ワンストップ窓口を活用した移住相談件数	件	_	0	14	94	107	30	356.7%
わかやま空き家バンクへの登録物件数(累計)	件	_	_	1	4	6	21	28.6%
【地域資源の連携(既存資源のブラッシュアップ】「戦略的PI	Rの展開_	「交流プログラ	5ムの構築」「観	光基盤の整備	前」			
新たな観光ルートの構築件数(累計)	件	_	0	0	0	5	5	100.0%
ふるさと納税による寄附件数	件	11	1,527	3,731	2,378	2,344	2,504	93.6%
年間外国人観光客数	人	42,834	_	_	100,000 (推計)	104,596	120,000	87.2%
地域ブランド調査による魅力度順位	位	458	276	652	443	553	200	
交流拠点利用者数	千人	_		_	_	7.6	11	69.1%

紀の川ぷるぷるファンクラブ会員数やふるさと納税による寄附件数は高い達成率を維持している。

KPIの分析

移住の相談件数は目標を大きく超えており、移住先としての需要はあると考えられるが、登録している空き家の数が少ない状態である。 交流拠点(紀の川フルーツ観光局)利用者数は、約半年の開設期間であったが、約70%の達成率となった。

5基本目標の構成

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業
コルーツを校とした地ボブニンドル	フルーツのまちとしてのイメージアップ	フルーツ・ツーリズムの推進	観光振興課	観光交流創造事業
フルーツで核とした地域フランドに	フルーツのようこしてのイメージアップ	市民が主体となって行うイベントの開催支援	観光振興課	まつり開催支援事業
		協議会を設立し、各分野での連携を推進	地域創生課	大学連携事業
近畿大学との連携	包括協定に基づく相互連携	人事交流による情報交換、人脈形成を推進	人事課	
近畿八子との建設	己田伽足に至り作り生活	新しい農業ビジネスモデルの研究・構築	農林振興課	
		フルーツに関するトレンド調査	農林振興課	
		移住者の受入支援団体の設立	地域創生課	移住・定住推進事業
移住定住の促進	情報発信と受入体制の整備	わかやま空き家バンクの活用	地域創生課	移住・定住推進事業
		地域おこし協力隊の活用	地域創生課	移住・定住推進事業
		PR動画の制作と配信	地域創生課	シティプロモーション事業
	戦略的PRプログラムの展開	わかやまフィルムコミッションとの連携強化	観光振興課	観光振興事業
		メディアキャラバンの実施	地域創生課	シティプロモーション事業
		コンセプトブックの活用	地域創生課	シティプロモーション事業
		農業体験と農家民泊の推進	農林振興課	
地域資源の連携		アルテリーヴォ和歌山との協定に基づく交流の推進	生涯スポーツ課	
(既存資源のブラッシュアップ)	交流プログラムの構築	アウトドア企業との連携による既存地域資源の活用	観光振興課	観光振興事業
	大川にプログラムの情末	周辺自治体との連携による広域観光ルートの確立	観光振興課	観光振興事業
		道の駅「青洲の里」を中心とした交流人口の増加	農林振興課	青洲の里管理運営事業
		足の動い 日川の主」で中心といたメル人口の旧川	/1文1个]从 5个 1木	青洲の里整備事業
	観光基盤の整備	観光協会活動の支援	観光振興課	観光振興事業
	既ルロ全盛ツ正明	DMOを核とした観光交流促進による地域活性化	観光振興課	観光交流創造事業

6.翌年度に向けた新たな取組の方向性 ※施策評価シートを抜粋

- ●近畿大学へのアンケート結果に基づき、市と大学両方のニーズを十分に検証し、地域活性化に必要な事業の実施に取り組みます。
- ●和歌山県や関係機関と協力し、わかやま空家バンクの登録件数の増加に向けて、広報活動や情報収集を強化します。
- ●シティプロモーションを推進するため、フルーツなどの地域資源を活用し、市の認知度アップやイメージアップを図るための効果的な情報発信・提供に取り組みます。
- ●観光施策との連携強化や、メディアを活用した戦略的なプロモーションにより農産物PR事業の展開を図ります。
- ●新たな観光資源の発掘、既存の地域資源を有効活用するとともに、市民団体、観光協会と共にSNSを利用した情報発信、観光PR等を行い、インバウンド観光客の誘客を 促進し、観光交流人口の増加を推進します。
- ●青洲の里に農産物直売所の設置を進め、誘客力の向上を目指します。
- ●まちづくりの中核となる人材育成を行うとともに紀の川市独自の商品化に向けて、専門的な知識を取り入れながら住民や事業者による、稼げる体験・プログラムなどの商品化に 取り組みます。
- ●観光地域づくり戦略構想に基づき、事業者・来訪者・住民と連携しながら多様な交流機会を創出するとともに、紀の川フルーツ観光局(DMO)が持続可能な自主運営を 図ることを目指します。

7.審	7.審議会による検証結果						

まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標評価シート②

1.基本目標の概要

基本目標 の名称

魅力ある仕事・職場のあるまち

基本目標 の方向性 関西国際空港へのアクセスの良さ、大都市への近接性、広域道路ネットワーク、近畿大学の立地など、本市のもつ可能性を最大限に生かし、基幹産業である農業の発展や既存産業の活性化、新規産業の創出などにより「魅力ある仕事・職場のあるまち」づくりを進めます。

2.第2次長期総合計画との連携

基本施策	取組方針
3-1-1 地域の特性を生かした農業振興	「地域の魅力を生かす農業振興対策」「農業経営の安定と強化」「農業の担い手育成と支援」
3-1-2 均衡の取れた農村や農地の整備	「ほ場整備の推進」
3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興	「企業誘致の促進」「創業の支援」「就労への支援」
5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実	「大学との連携推進」

3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (H31)	達成率
農業産出額	千万円	1,631	1,729	1,815	1,895	_	1,792.5	105.7%
商業関係事業所数(卸売業、小売業)	事業所	669	669	618	618	619	620	

指標の分析

農業産出額は平成28年度実績で目標を達成し、その後も増加している。 商業関係事業所数については、事業所の減少幅がほぼ目標値どおりの状況である。

4.KPI(Key Performance Indicator=重要業績評価指標)の状況

【基本的方向】 具体的施策	【基本的方向】 具体的施策							
KPIの名称	単位	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (H31)	達成率
【魅力ある農業の実現】「農業経営基盤の強化」「フルーツの	産地とし	ての競争力強	化」「人材育成	成・担い手育成	:]			
認定農業者数	人	325	331	329	314	303	343	88.3%
新規就農者数(年間)	人	28	21	24	12	16	25	64.0%
(フルーツの栽培を開始した新規就農者数(年間))	人	18	12	14	8	6	13	46.2%
台湾・香港への輸出額	千円	_	_	115,945	106,584	102,596	119,457	85.9%
(小売業者との契約締結件数(累計))	件	_	_	_	2	2	9	22.2%
ほ場整備箇所数(累計)	箇所	3	3	3	4	4	5	80.0%
【地域イノベーションによる産業活性化・雇用創出】「市内企	業の振興	!•活性化」「市	内企業・商店	・事業所の未	来を担う地元ノ	人材の確保」		
製造品出荷額	億円	1,056	1,186	1,202	1,158	1,185	1,257	94.3%
合同企業説明会における参加者数	人	_	_	_	50	55	170	32.4%
【新たな企業(起業)の創出】「地域特性・資源に合った企業誘致」「起業・創業支援」								
企業立地件数(累計)	件	6	6	7	8	10	10	100.0%
創業支援資金給付件数(累計)	件	_	0	0	0	3	15	20.0%
台湾・香港への輸出額については、桃の不	作等の理	里由による事業	以外の減少		、ある程度の	契約は達成で	きたが、1契約を	あたりの輸出額が

KPIの分析

台湾・香港への輸出額については、桃の不作等の理由による事業以外の減少幅が大きく、また、ある程度の契約は達成できたが、1契約あたりの輸出額が 少なく、輸出額増加にまでつなげられなかった。 企業の立地件数については、目標値を達成した。

5基本目標の構成

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業
		国内外の販路開拓・拡大支援	農林振興課	農産物販売促進事業
		産直施設の充実支援	農林振興課	
		生産・経営基盤の強化促進	農林振興課	農業経営基盤強化促進事業
	農業経営基盤の強化	有害鳥獣の防止・捕獲対策の強化	## + + + F (E1) = H	有害獣被害防止対策事業
	辰耒祥呂基盤の短化	有害病がのが正・捕獲対束の強化	農林振興課	有害鳥獣捕獲対策事業
		6次産業化支援	農林振興課	6次産業化支援事業
魅力ある農業の実現		農地集積と集約化の推進	農林整備課	県営耕作放棄地解消·発生防止基盤整備事業
		辰心朱慎C朱がJ1Gの推進	長外登佣 誄	県営農業競争力強化基盤整備事業
	フルーツの産地としての競争力強化	産地育成支援	農林振興課	
	フルーツの生地としての競争力強化	推奨農作物への転換移行支援	農林振興課	
	人材育成・担い手育成	農家の世代交代支援	農林振興課	
		新規就農者受入体制の整備	農林振興課	
		兼業農家への支援	農林振興課	
		市内企業間の連携・マッチング支援	商工労働課	立地企業連携事業
	市内企業の振興・活性化	新たな企業間ネットワークの構築	商工労働課	立地企業連携事業
地域イノベーションによる産業活性化・雇用創出		近畿大学と市内企業の共同研究支援	商工労働課	立地企業連携事業
	市内企業・商店・事業所の未来を	市内企業・商店・事業所の求人情報発信支援	商工労働課	雇用対策事業
	担う地元人材の確保	地元人材の受入体制の整備	商工労働課	雇用対策事業
	地域特性・資源に合った企業誘致	企業誘致の強化	商工労働課	企業誘致促進事業
	地域付は、貝/冰にロガに止未節致	遊休用地と空工場の把握	商工労働課	企業誘致促進事業
新たな企業(起業)の創出		創業支援相談窓口の利用促進	商工労働課	創業支援事業
	起業·創業支援	商工会などとの連携強化	商工労働課	商工振興事業
		サテライト・オフィスの開発支援	商工労働課	

6.翌年度に向けた新たな取組の方向性 ※施策評価シートを抜粋

- ●農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足を解消するため、新規就農者の確保対策として、就農希望者の受入体制の整備を進めます。また、兼業農家や親元就農への 支援をはじめとした、市独自の支援策を実施していきます。
- ●効率的で持続性のある農業生産が可能となる基盤整備を進めるとともに、防災機能や美しい景観などの農業・農村の持つ多面的機能の発揮を図り、安全で効率的な農業 を目指します。
- ●ほ場整備を推進し、「効率的な農業」「安全安心な農業」を構築するため「ソフト面・ハード面」が一体となった農業振興を図ります。
- ●商業振興や雇用創出のためには、引き続き企業誘致を進めることが必要であり、早急に新たな用地の確保に努めます。
- ●農業と観光など多分野との融合による新たなビジネスモデルの創出を促進します。
- ●創業セミナーを開催し、経営・財務・人材育成・販路開拓などの新規創業に必要となる知識習得の支援と事業店舗・事業所の開設に必要な経費の支援を行います。
- ●近隣の高等学校に市内企業の情報を提供するとともに、市内高校進路指導部の企業見学会等を今後も引き続き実施します。また、高校生等へのアプローチやマッチング・開催時期を検討し、就職フェア等を開催します。
- ●高校生等を対象に、新たな選択肢として「起業」という分野を正しく学ぶ機会を提供するため、インキュベーター(起業)プログラム教育を実施します。

7.審議会による検証結果			

まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標評価シート③

1.基本目標の概要

基本目標 の名称

若い世代から選ばれるまち

基本目標 の方向性

自然増の実現、社会減の抑制、そして活力の維持、いずれにおいても本市が「若い世代に選ばれるまち」であるための環境づくりが求められます。出会い・結 婚・出産・子育てのしやすい環境づくりをさらに充実させていくとともに、市民のライフステージに寄り添った切れ目のない支援を行っていくことが求められます。

2.第2次長期総合計画との連携

基本施策	取組方針
2-1-1 子育て環境・体制の整備、支援	「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援機能の強化」「地域の連携による子育て支援 体制の充実」「子育て支援サービスの充実」「子育て世帯への経済的負担の軽減」
2-1-2 保育環境の充実	「保育サービスの充実」「保育施設の整備、充実」
2-2-2 子供の力をのばす教育	「確かな学力の向上」「幼児期教育の支援」
3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興	「雇用・職場環境の充実」
5-1-1 人権が尊重された差別のない社会の実現	「男女共同参画社会の推進」
5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実	「出会いの場の創出支援」

3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (H31)	達成率
合計特殊出生率	%	1.20	1.22	_	_	_	1.50	81.3%
子育てに不安を感じている家庭の割合	%	_	_	13.8	13.8	15.1	13.8	

指標の分析

子育てに不安を感じている家庭の割合は昨年度と比較して増加した。

4.KPI(Key Performance Indicator=重要業績評価指標)の状況

【基本的方向】 具体的施策								
KPIの名称	単位	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (H31)	達成率
【出会いから子育てまでの切れ目のない支援】「出会い・結婚	支援」「対	妊娠・出産環境	竟の充実」「子	育て支援」				
出会いの場創出によるカップル成立数	組	15	6	4	2	2	30	6.7%
地域子育て支援拠点利用者数	人	11,910	11,595	12,124	11,293	12,077	12,812	94.3%
転出者に占める子供の割合(0歳~15歳)	%	11.6	_	_	_	_	10.0	
低年齢児受入人数(0歳~2歳)	人	503	492	510	545	518	540	95.9%
【教育環境の充実】「特色ある学校教育の実践」「シビック・フ	プライドの配	譲成」						
「学校に行くには楽しい」と思う児童・生徒の割合								
(児童)	%	89.7	91.1	91.2	92.0	_	90.0	102.2%
(生徒)	%	85.6	83.3	82.6	88.9	_	90.0	98.8%
全国学力・学習状況調査の全ての教科の全国平均正答	率との差	ll.	1	ll.	ll.	1	11	
(小学校6年生)	%	-3.5	0.05	-1.7	1.2	2.6	0.0%	
(中学校3年生)	%	-1.9	-2.7	-2.8	-8.3	-8.3	0.0%	
【住環境の充実】「働きやすく暮らしやすい環境づくり」		•						
住みよいと感じている市民の割合	%	74.4	_	_	80.8	84.7	84.7	
女性は家庭を守るべきと考える市民の割合	%	_	_	_	23.9	16.2	20.0	
出会いの場創出によるカップル成立数の追	É 捗状況:	が低くなっている		•	•	•		

KPIの分析 低年齢児受入人数は達成率が高く、受入については要望に答えられている状況である。

「学校に行くには楽しい」と思う児童・生徒の割合は、調査を毎年実施しないこととなったため、H30の実績値はなし。

5基本目標の構成

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業
		出会いの場を創出	地域創生課	出会いと交流の場創出事業
	出会い・結婚支援	結婚新生活の支援	地域創生課	結婚新生活支援事業
		企業間交流会の開催	商工労働課	立地企業連携事業
		子育て世代包括支援センターの設立	こども課	子育て世代包括支援センター運営事業
	妊娠・出産環境の充実	不妊治療費の助成	こども課	不妊治療助成事業
		妊婦健康診査費用の助成	こども課	母子健康管理事業
		子ども医療費助成	国保年金課	子ども医療費助成事業
出会いから子育てまでの切れ目 のない支援		第3子保育料無料化	こども課	教育·保育施設入所管理事業
37.0.V 2,132		子育てハンドブック作成・配布	こども課	
		ファミリーサポートセンター事業の充実	こども課	子育て支援事業
	子育て支援	放課後児童クラブ(学童保育)環境の充実	こども課	放課後児童健全育成事業
			CCOix	放課後児童健全育成施設整備事業
		保育所統合などによる施設充実	こども課	粉河地区保育所再編事業
		保育所などでの低年齢児受入拡大	こども課	子どものための教育・保育給付事業
		ひとり親家庭の支援の充実	こども課	ひとり親家庭支援事業
	特色ある学校教育の実践	市独自の研究指定校を選定	教育総務課	小学校教育活動事業
		川塩日の明元相足仪で展足	狄月心勿旅	中学校教育活動事業
		妊産期教育の実施	こども課	
		フルーツ給食の実施	教育総務課	学校給食運営事業
教育環境の充実		「世界一受けたいがんの授業」の充実	健康推進課	健康づくり事業
教育場場の元夫		日本体育大学との協定に基づく交流の促進	生涯スポーツ課	スポーツ交流事業
		市民憲章・市歌の普及推進	企画経営課	
	シビック・プライドの醸成	市のことを知る地域学習の実施・強化	生涯学習課	
	シニック・ノ ノイトの自我が	地域社会における地域活動の推進	地域創生課	市民活動支援事業
		地域共育コミュニティの推進	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業
		ワークライフ・バランスの実現に向けた市内企業への啓発	商工労働課	雇用対策事業
住環境の充実	働きやすく暮らしやすい環境づくり	親子のふれあいの場創出	こども課	子育て支援事業
江水児の儿子		不元 」 ∨ノ以M (の)√ Ⅳノ・勿后!」山	ことでは木	母子健全育成事業
		男女共同参画社会の推進	人権施策推進課	男女共同参画推進事業

6.翌年度に向けた新たな取組の方向性 ※施策評価シートを抜粋

- ●妊娠期から子育て期までの総合的な相談が行える窓口として、引き続き、育児・子育ての相談支援機能を充実させます。
- ●産後ケアの取組の充実を図るとともに、妊産婦への相談支援体制を充実させます。
- ●待機児童対策と保育環境の充実のため学童保育施設の整備を進めます。
- ●多様化する保育ニーズに対応するため、引き続き、病児保育事業や一時預かり事業など保育サービスの充実を図ります。
- ●保育所再編計画に基づき、就学前児童の人口動態を勘案しながら、統廃合を含めた施設整備、老朽化対策を進めます。
- ●学校司書の増員を図り、確かな学力の定着と読解力・表現力の向上に取り組みます。また、新学習指導要領に対応した外国語授業の内容充実を図ります。
- ●幼児教育から小学校教育へスムーズな接続ができるよう、小学校入学時の指針となる「スタートカリキュラム」の充実を図ります。
- ●ワーク・ライフ・バランスなど働き方改革に寄与する企業の取組を啓発・支援します。

7.審議会による検証結果

まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標評価シート④

1.基本目標の概要

基本目標 の名称	安全・安心で暮らし続けたいまち
基本目標 の方向性	安全・安心であることは、いつまでも暮らし続けたいまちであるための基盤であり、これまでの防犯、防災、健康、福祉などの取組を拡充するとともに、地域資源を活用した計画的なまちづくりを展開していきます。

2.第2次長期総合計画との連携

基本施策	取組方針
1-1-1 地域防災力の向上	「防災意識の啓発、普及」「防災施設などの計画的な整備」
1-1-4 防犯・交通安全対策の推進	「地域防犯対策の推進」
1-2-1 健康づくりと疾病予防	「正しい生活習慣の定着を図る取組の充実」「疾病予防、重症化予防対策の充実」
1-3-2 高齢者へのサービス充実と健康づくりの推進	「高齢者の自立支援」
2-1-3 地域の子供の健全育成の推進	「子供の安全確保と環境の整備」
4-1-1 土地の有効利用と住みよい都市環境の整備	「計画的な都市基盤整備の推進」
4-1-2 道路や橋梁などまちの基盤整備	「橋梁の適正な維持管理」「市道の整備・充実」「高速道路、国・県道の整備促進」
4-1-3 公共交通ネットワークの充実	「公共交通の維持・確保・充実」
5-2-1 地域自治・地域コミュニティの充実	「自治会の活性化支援」

3.数値目標の状況

KPIの分析

られる。

指標の名称	単位	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (H31)	達成率
紀の川市に暮らし続けたいと思う市民の割合	%	76.7	_	_	_	_	80.0	95.9%
住民基本台帳人口		65,759	65,008	64,129	63,275	62,384	64,180	
住民基本台帳人口は、目標値を下回って 指標の分析	おり、想	定していた以」	上に人口減少が	が進んでいる。				

4.KPI(Key Performance Indicator=重要業績評価指標)の状況

【基本的方向】具体的施策								
KPIの名称	単位	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (H31)	達成率
【安全なまちづくり(防犯・防災対策)】「地域防犯力の向	上川自	助·共助·公助	』による災害対	が応力の強化」				
犯罪率	‰	8.62	7.07	5.46	6.73	6.25	5.50	
自主防災組織率	%	78.9	80.3	80.8	84.6	86.7	100.0	86.7%
【安心なまちづくり(医療・健康・福祉・コミュニティ対策)】「健康寿命の延伸」「『絆・思いやりのあるまち』づくり」								
健康寿命 (男性)	歳	77.07	78.44	78.40	78.13	_	78.13	
(女性)	歳	81.73	83.28	82.86	82.39	_	82.39	
自治会加入率	%	79.8	78.6	78.0	76.4	75.4	79.5	94.8%
【計画的なまちづくり(便利なまち)】「京奈和関空連絡道	路整備に	よるまちづくりの	推進」「公共3	交通の充実」「	生活インフラの	整備」		
地域巡回バスの年間利用者数	人	37,534	40,905	39,891	40,320	38,899	40,446	96.2%
紀の川コミュニティバスなどの年間利用者数	人	32,004	33,611	33,473	32,867	33,274	33,737	98.6%
路線バスの年間利用者数	人	61,231	69,370	68,968	66,835	61,147	69,484	88.0%
「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合	%	_	_	_	30.8	41.1	38.5	106.8%
自治会加入率は減少幅がやや減少傾向	」となってし	る。	•	•				•

公共交通の利用者は一定の数を維持できているが、路線バスの年間利用者数の減少は、台風による道路被害により運休期間が発生したことが要因と考え

5基本目標の構成

7 実議会に Fス 検証 仕田

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業
	地域防犯力の向上	消費者相談窓口の開設	商工労働課	消費者安全対策事業
		防犯カメラ・防犯灯の設置推進	危機管理消防課	地域防犯推進事業
安全なまちづくり		防災行政無線デジタル化事業	危機管理消防課	防災行政無線デジタル化事業
(防犯・防災対策)	「自助・共助・公助」による災害対	自主防災組織の育成	危機管理消防課	地域防災力強化事業
	応力の強化	小学生防災教室の開催	危機管理消防課	地域防災力強化事業
		各家庭における家具固定の啓発	危機管理消防課	家具転倒防止対策促進事業
	健康寿命の延伸	「紀の川市健康づくり11か条」に基づいた健康推進	健康推進課	健康づくり事業
安心なまちづくり (医療・健康・福祉・コミュニティ	医冰分的沙延叶	各種がん検診を実施	健康推進課	がん対策事業
対策)	「絆・思いやりのあるまち」づくり	自治会への加入促進	総務課	自治振興事業
		高齢者の見守り対策	高齢介護課	介護予防·高齢者自立支援事業
	京奈和関空連絡道路整備によるま	京奈和関空連絡道路整備効果の調査	道路河川課	京奈和関空連絡道路整備促進事業
	ちづくりの推進	早期実現に向けたフォーラムなどの開催	道路河川課	京奈和関空連絡道路整備促進事業
	公共交通の充実	地域巡回バス・路線バス粉河熊取線の利便性の向上	地域創生課	バス運行支援事業
計画的なまちづくり(便利なまち)	ム共文地の元夫	地域公共交通網形成計画の策定・実行	地域創生課	地域公共交通網形成計画策定事業
(इंटरज़क्कड)		市道、歩道整備	道路河川課	主要幹線道路整備事業
	生活インフラの整備	112、少足正师	(2) (2) (1) (1) (1) (1) (1)	市道等改良事業
		各施設の保全計画、長寿命化計画の策定推進	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント推進事業

6.翌年度に向けた新たな取組の方向性 ※施策評価シートを抜粋

- ●消費者相談窓口は、行政職員での対応が困難な事案も増加していることから、職員スキル向上・関係機関との連携を図り、常に最新の情報を収集し、市民に対する情報提供、啓発・周知を行います。
- ●災害発生時の初期行動として「自助・共助・公助」が重要であると考えられることから、地域の自主防災組織の設立推進及び訓練・研修会を今後も推進します。
- ●備蓄食料や資機材の維持管理や整備充実に努めると共に、各種事業所等との災害協定の締結に努めます。
- ●健康づくり庁内会議等の関係機関と連携しながら「紀の川市民健康づくり11か条」の周知実践を進めます。また、特定健診では、受診率の低い40歳代、50歳代に対して、 効果的な受診勧奨を集中的に行います。
- ●若い世代のがん対策に取り組むために、個別検診の申込を不要として、直接医療機関に申し込めるようにします。また、がん検診の精度向上のために、関係機関と協議を進め、二重読影を導入した検診体制を構築します。
- ●「紀の川てくてく体操」を中心に、高齢者の社会参加意識の向上と居場所づくり、健康づくり対策をはじめとした自発的な介護予防活動の取り組みを更に推進します。
- ●地域巡回バスのダイヤ改正に向け、さまざまな視点から意見を聴取・集約し、持続可能な地域公共交通網の構築を進めます。
- ●京奈和関空連絡道路の実現に向け、各関係機関への働きかけ及び市民意識の向上を目指し広報活動を進めます。

/・田成立に6~1次皿和木

まち・ひと・しごと創生基本方針2019について

令和元年6月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて



第2期 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
2020~2024
6年目~10年目
地方創生の次のステージ

第2期「総合戦略」策定に関する有識者会議(増田寛也座長)において第1期の検証と第2期に向けた取組を取りまとめ

まち・ひと・しごと創生基本方針2019

◎基本方針の枠組

- ①第2期(2020年度~2024年度)の基本的な考え方
- ②第2期の初年度(2020年度)に取り組む主な事項 |

◎スケジュール

6/21: 基本方針2019策定

12月:第2期「総合戦略」策定

※12月に示す国の第2期「総合戦略」に基づき、地方公共団体は、地方版総合戦略を策定

第2期の方向性

第1期(2015年度~2019年度)の枠組

H

2014年12月策定

長期ビジョン

:2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

総合戦略

:第1期の政策目標・施策を策定

十 君

全ての都道府県、1,740市区町村において策定済み

地方人口ビジョン

各地域の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略

: 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、第1期の政策目標・施策を策定

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

- 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 2. 地方への新しいひとの流れをつくる
- 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する 4. 時代に合った地域をつくり、

[地方創生版・三本の矢]情報支援、人材支援、財政支援

第2期(2020年度~2024年度)の枠組

第1期での地方創生について、「継続を力」にし、 より一層充実・強化

(国のビジョン・総合戦略)

◆年内に改訂(ビジョンについては、大きな変更なし)

(もちのデジョン・総合戦略)

◆国のビジョン・総合戦略を踏まえ、**切れ目なく改訂**

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<4つの基本目標>

- √従来の枠組を維持しつつ、必要な強化
- ・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化
- 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、子ども・子育て
 - 本部等と連携 「**人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」**観点を追加
 - **新たな視点に重点**をおいて施策を推進
- 新しい時代の流れを力にする(Society5.0等)、人材を育て活かす等

へ地方創生版・三本の矢ン

- √浜米の枠組を維持
- 地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

第2期における新たな視点

第2期(2020年度~2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、 新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

(1)地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2)新しい時代の流れを力にする

- ▶Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆「地方から世界へ」。

(3)人材を育て活かす

▶地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5)誰もが活躍できる地域社会をつくる

女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6)地域経営の視点で取り組む

◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

2020年度における各分野の主要な取組

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるよう にする、これを支える人材を育て活かす

- 「地域人材支援戦略パッケージ」等による人材の 地域展開
- 新たなビジネスモデルの構築等による地域経済
- 「海外から稼ぐ」地方創生
- 地方創生を担う組織との協働
- 高等学校・大学等における人材育成

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- 地方への企業の本社機能移転の強化
- 企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金 の地方還流
- 政府関係機関の地方移転
- 「関係人口」の創出・拡大
- 地方公共団体への民間人材派遣
- 地方の暮らしの情報発信の強化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を

かなえる、誰もが活躍できる地域社会を 2<8

- 個々人の希望をかなえる少子化対策
- 女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらし を守るとともに、地域と地域を連携する

- 交流を支え、生み出す地域づくり
- マネジメントによる高付加価値化
- Society5.0の実現に向けた技術の活用
 - スポーツ・健康まちづくりの推進

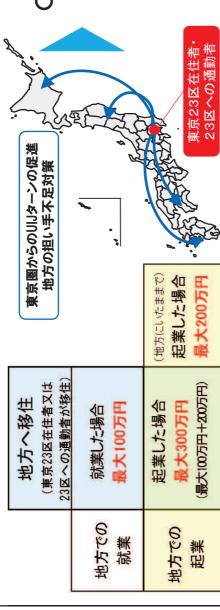
連携施策等 Ŋ

- 地方創生に向けた国家戦略特区制度等の推進
- 東日本大震災の被災地域における地方創生の加速化

規制改革、地方分権改革との連携

「関係人口」の創出・拡大①

【地方創生推進交付金によるNIJターンの推進】(2019年度∼



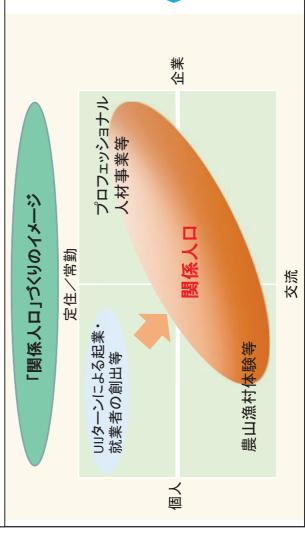
〇地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ) (H31.4.1現在)

<交付対象事業数(1回目採択)>38道府県(1,034市町村と連携)

※起業支援金・移住支援金の制度を昨年12月に公表

※起業支援金・移住支援金の制度を昨年12月に公表したのち、ふるさと回帰支援センターへの相談件数は増加(12月~4月、前年比約13%増)

地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、特定の地域に継続 的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を目指す。その際、個人と企業の取組を加速。



地方との縁(関係)が、地方での移住先を決める大きな要因

>地方移住の希望先を選んだ理由と回答割合

自分(または配偶者)の生まれ育った場所だから 35.3%

・旅行などでよく行き、気に入った場所だから 32.0%

親(または配偶者の親)の生まれ育った場所だから 13.1%

(出典)平成27年度 地方移住等の実態把握及び今後のあり方に関する調査調査結果報告書(平成28年3月) 株式会社日本総合研究所

※地方移住等を志向する者1,552名のうち、地方移住を行いたい 場所を具体的に選んだ者634名に関するデータ

Ŋ

「関係人口」の創出・拡大②

▽様々な「関係人口」に関連する 取組を加速化

- ・プロフェッショナル人材事業
- ・サテライトオフィス・二地域居住



Sansan株式会社 神山ラボ(徳島)

・サテライトキャンパス



慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパス

・ お 力 信 仕 インターソシップ



・子供の農山漁村体験



2024年度に小学生、中学生、高校生について現在の取組を倍増

▽総合的な情報を集約・発信する拠点を全国 に展開

- ①特定地域との継続的な関わりを求める 都市住民等の創出・拡大 <「ファン」が<リン
- ②副業・兼業として地域に関わる人材の活用 <「しごと」づくり>

都市住民等

貸

型

小子 社会人 ボレントィア インダーン

も一種とバット

小•中•高校生

高幣者

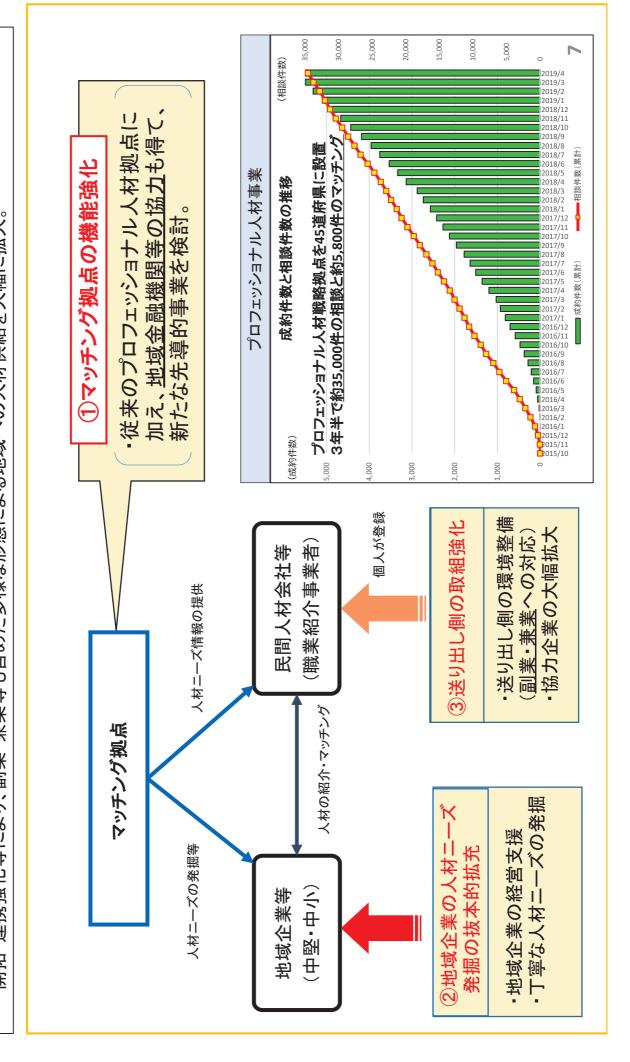
自然体験

Cond **副業・兼業**

コーディネート拠点 (関係案内所・案内人)

地域人材支援戦略パッケージ

- 地域企業の経営課題の解決に必要な人材マッチング支援を抜本的に拡充する地域人材支援戦略パッケージを推進。
- 具体的には、地域金融機関等による地域企業の人材ニーズの発掘の強化、人材の送り出し元となる東京圏の企業の 開拓・連携強化等により、副業・兼業等も含めた多様な形態による地域への人材供給を大幅に拡大。 00



民間資金の地方還流・地方への企業の本社機能移転の強化

今後の取組を検討。 2019年度が期限である企業版ふるさと納税、地方拠点強化税制について、

企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流

手続の抜本的な簡素化・迅速化をはじめとして、更に寄附しやすくなるよう検討。 0

制度概要

<企業版ふるさと納税>

〇地方公共団体が行う**地方創生のプロジェクトに対する企業の 寄附**について**税額控除**の優遇措置をするもの(2016年度~ 2019年度)



企業負担 最大3割 税額控除 約3割 損金算入による 軽減効果 がこ

事例①(人材育成)

岡山県玉野市

毎三井E&Sホートディングスからの密路 (6,200万円)を受け、市立高校に工業系 学科を新設し、ものづくり人材を育成。



事例③(被災地支援)

臨時スクールバスの運行や復興 イベント(広島県呉市)、自主防 災組織の支援(岡山県)等。

ガイドの育成(岩手県遠野市)、

事例②(インバウンド推進)

海外プロモーション(奈良県) 等。

約4割

地方への企業の本社機能移転の強化

東京から地方への企業の本社機能移転等の加速化に向け、様々な施策を総動員した、 総合的かつ抜本的な方策について検討。 0

<地方拠点強化税制> 制度概要

へ移転する場合や地方において拡充する場合に、設備投資減税(オフィス減税)や雇用促進税制等によ 〇東京一極集中を是正する観点から、企業の管理部門や研究所などの本社機能を、東京23区から地方 り支援するもの。



Society5.0の実現に向けた技術の活用

- Society5.0の実現に向けた技術の活用を、強力に推進。
- 支援窓口を内閣官房に設置し、関係省庁が連携して推進。

Society5.0の実現に向けた技術(未来技術)の地方における実用化イメージ

解汧

自動運転×AIヘルスケア ⇒ 住民生活の質の向上

自動運転車を活用した地域交通の多様化やAIを活用した住民イベントによる 外出誘因を通じた、**生活の利便性向上・ヘルスケア推進**。

無人電動カート活用による 新交通システム構築

出典:輪島市・日本衛工会議所資料

AIを活用した住民主体の ヘルスケア推進



農作業の自動化・効率化 ロボットトラクタによる

ロボットトラクタによる農作業の自動化・効率化、ドローンによる生活物資等の自動配

スマート農業×ドローン物流 ⇒ 産業等の生産性向上

送等を通じた**地方の労働力不足に対応した地域経済の活性化**。



物流効率化・住民の利便性の向上 ドローン配送による



體島間無人物流実証事業

受託事業者募集

支援窓口を創設し、地方公共団体・関係省庁間の連携を強化

技術

輪肌の街を走るワー

5G基盤活用の最大化

未来技術活用の基盤となる**5G基地局の整備の支援**や **光ファイバ等の整備促進**を実施

データの利活用

RESASの活用促進、観光・イベント情報など静的データ や混雑情報など**動的データの迅速な提供**を推進

支援窓口

①地方公共団体への ハンズオン支援 ②関係省庁間の政策連携

デジタル人材の育成・確保

情報通信関連の事業者やメーカー職員等を活用した**技術専門** 家等を地方公共団体に派遣する「ふるさと応援人材派遣制度 (仮称)」の創設、地域情報化アドバイザー制度の推進

地方における実用化・普及支援

する取組について、**地方創生推進交付金による新たな支援の仕組** 全国的なモデルとなり得る新たな社会システムづくりにチャレンジ みを検討、首長等向けに活用事例集を送付し周知啓発

地方創生の担い手組織との協働

- 地域において地方創生の担い手組織が増加。一方、地域再生法に基づき地方公共団体が指定している 地域再生推進法人は全国で20法人(平成30年3月末内閣府調査)のみ。
- 様々な取組を行う組織を、①取組内容等に応じて類型化した上見える化、②全国的なネットワークの構築 こよるノウハウの横展開を可能にすることで、地方創生を担う組織・人材を更に増大。

地方創生の担い手組織(例)



出典:有限会社漂流岡山

地域密着型の「コンパクト型地域商社」の活動を 通じて農業の計画生産化、所得の向上・安定、若 手農家の事業化を支援。 同時に近畿・中国地方への取組の横展開の支援 にも注力。滋賀で立ち上げた地域商社(㈱東近江 あぐリステーション)は年商6億円規模まで成長。

出典:NPO法人おっちLABO

雲南市が開講した次世代育成事業「幸雲南塾」 の卒業生が中心となり、若者の起業や地域活動 を支援するNPOを設立。 「幸雲南塾」の取組では、全国各地の起業家からノウハウを学ぶケーススタディや、ネットワークとビジネススキルをもつ「コーディネーター」による伴走支援等を通じて、地域課題解決に向けた起業等を支援。

事例3(移住支援) NPO法人Totie







出典:NPO法人Totie

出典:小豆島町

小豆島住民と将来の小豆島住民に対して、空き 家の改修・補助や移住・定住に関する事業を行い NIJターン者の増加、地域活性化に寄与すること を目的とし設立。

を住体験施設の運営・移住者交流会や島ぐらし イベントの開催・行政と連携した空き家バンクの サポートなど、移住希望者と地域住民をつなぐ活 動を雇問

地域の将来を支える人材育成のための高校改革

- キラリと光る地方大学づくりに加え、人生の選択を考える重要な時期である、高等学校に着目して地方創生 を推進。
- フ東京圏への転入超過は就学・ 就職時が多い。

15~19歳 約27,000人] 全体の3/4 20~24歳 約75,000人]

○ 高校卒業段階で県内に留まる者は少ない。

【平均】32.9% 【最高】71%(愛知県) 【最低】11%(和歌山県) ○ 若者の減少により、高校維持が 厳しくなる地域も存在。



O 選挙権年齢、成年年齢(民法) の20歳から18歳への引下げ。

<力をしける>

- ◆ 文章や情報を正確に理解する読解力など基盤的な力を確実に身に付ける
- ・遠隔教育など未来技術の活用 ・教育の質の向上

へおにを的る>

- ◆「ふるさと教育」など、地域課題の解決 を通じた探究的な学びを実現
- ・地域ならではの新しい価値を創造する人材・グローバルな視点を持つ人材・専門的な知識・技術を持つ人材等

へお域と協働する>

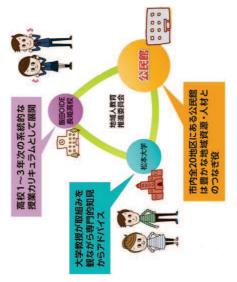
- ◆ 地域の協働体制を構築
- 広く関係者が一体となって関わるコンソーシアムの設置
- ・高校と地域をつなぐコーディネーターの検討 🡙

く地方を知る>

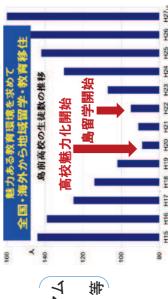
▶ 地域留学の推進

地域の特性を活かし、全国から生徒を 受け入れ

地域人教育(長野県飯田市)



高校魅力化による人口増加 [島根県立隠岐島前高等学校(海士町)]



高校魅力化や島留学(地域留学)により、生徒数をv字回復。 これに伴い、家族での移住も増加。 Ξ

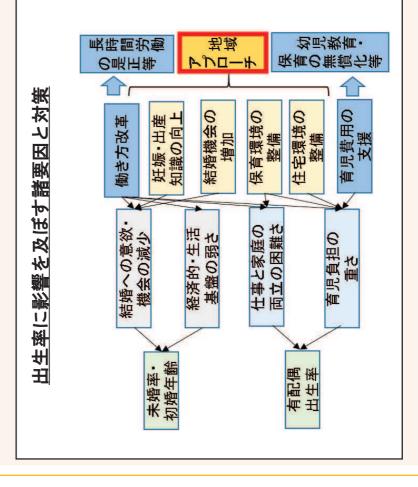
個々人の希望をかなえる少子化対策/誰もが活躍できる地域社会の実現

個々人の希望をかなえる少子化対策

経済的負担の軽減(幼児教育・保育の無償化等)や、働き 方改革(長時間労働の是正等)などの国全体の取組に加え、 地方創生の観点からの取組を推進。

○「地域アプローチ」による少子化対策の更なる推進

各地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、これに対応した地域ごとのオーダーメイド型の少子化対策の取組を展開。



誰もが活躍できる地域社会の実現

女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割 を持ち活躍できる地域社会を実現。

○居場所と役割のあるコミュニティづくり(全世代・全員活 躍まちづくり)

- 誰もが交流できる「多世代交流」の場づくりを推進。
- 「生涯活躍のまち」の更なる推進。



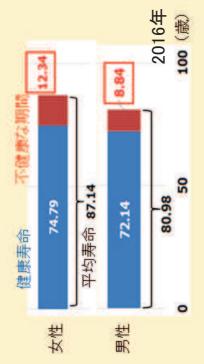
〇外国人材の活躍と共生社会に対する支援制度

- 新たな在留資格の創設に伴う外国人材の地域への定着に向け、外国人の受入れ・多文化共生社会の実現に取り組む地方公共団体を支援。
- ・ 在外の親日外国人材の掘り起こしや地方公共団体等との円滑なマッチングを支援。
- ・ 留学生による我が国での起業の円滑化を図るべく、入国・在留管理等に係る制度・運用の見直し等を進め、本年度中に結論。

17

スポーツ・健康まちづくりの推進

- フラグビーワールドカップ(2019年)、東京オリンピック・パラリンピック(2020年)を契機として、「スポーツ・健康まちづくり」の取組を推進・発展。
- 健康寿命の延伸が課題である中、 適度な運動による健康づくりが重要。





佐久ぴんころウォーク(長野県佐久市)

▶スポーツツーリズム、スポーツを通じた交流を促進

- プロスポーツチームを地域のイノベーション創出の核に
 - 「アウトドアツーリズム」や「武道ツーリズム」を強力に

推准

<目標(2021年度)>

- ・スポーツ目的の訪日外国人:250万人(2017年度:187万人)
- ・ スポーツツーリズム消費額:3,800億円(2017年度:2,702億円)

▶地域のスポーツ資源を最大限活用

- 各地域のスポーツ資源(施設・指導者等)をオープンデータ(
- ・ 民間事業者も巻き込んだ新たなビジネスの創出

■スポーツを通じた健康増進

- スポーツ分野と医療・介護・福祉分野の連携
- ・「歩く」まちづくりの更なる推進、ブランディング化

関係省庁が連携して推進

スポーツ・健康まちづくり

国工资资金

厚生労 働省

総務省

内包閣民

スポー ジデ

観光庁

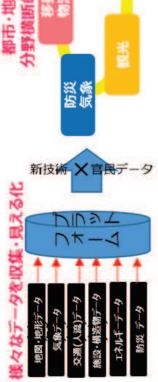
経済産 業金

地域経営の視点で取り組む まちづくり

スマートシディ

課題の解決を図るスマートシティの取組について、モデル事業 AI、IoTなどの新技術や官民データの活用により、都市・地域 の実施や、官民連携のプラットフォーム構築等により推進。

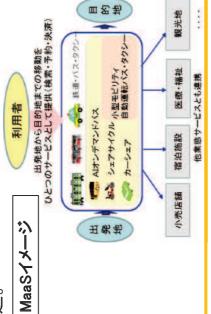
<スペートシティの乾金>



分野横断的に最適化 安心な まち 即市·地域全体》

MaaS

シームレス化に必要な交通結節点整備等により、MaaSな どの新たなモビリティサービスのモデル構築や社会実装 交通事業者間のデータ連携に関するルール整備や、 ※MaaS···Mobility as a Service の 器



呂心地が良く歩きたくなるまちなかづくり

まちなかの歩行者空間の創出や都市空間の官民ボーダーレ 心地の良さがあり、歩きたくなるひと中心の空間を創出し、イノ ス化(※)の推進等により、まちなかに、ひとが集まる動機と居 ベーションの創出や地域消費の活性化を図る。 ※公共空間の民間利用、民有空間の公的機能発揮 0



公園を芝生や民間カフェ設置で再生 (東京都豊島区)



駅前の歩行者空間の創出(兵庫県姫路市)

地域交涌を取り巻く課題への対応

- 〇 地域の公共交通ネットワークの維持等のため、乗合バスなど 交通事業者間の路線、運行間隔、運賃等についての連携・協 働を円滑・柔軟に行うことができるよう、競争政策の見直しの 観点から、具体的な仕組みを検討。
- 画・支援制度等について、本年度中に制度改正等(※)に着手。 ※地域公共交通活性化再生法の見直し等 地域交通の維持・活性化に向けた取組を促進するための計 0

【事業者間の連携・協働イメージ(路線ネットワークの再編)】



渋滞や運行の非効率性が発生



ļ

運行の効率化を実現

まち・ひと・しごと創生基本方針 2019 について

(令和元年6月21日) 閣 議 決 定

まち・ひと・しごと創生基本方針 2019 を別紙のとおり定める。

資料省略